

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン(以下、当ファンド)が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOリスケアマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成していますが、SOMPOリスケアマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
日清オйлオグループ	食料品	日清オйлオグループでは、「環境理念」「環境方針」に基づき、全社の環境問題に関する中長期の対応方針と戦略の立案、環境に関する課題討議および経営層への提案を行う「環境マネジメント委員会」を中心に、組織の枠組みを超えた4つの活動体（環境管理者会議、物流環境会議、オフィス環境会議、開発分野）を設け、環境目標の策定、重点活動項目の決定、進捗管理、課題の抽出等を行っています。 また、植物油脂に関わるグローバル企業として、パーム油産業の健全な発展に貢献していくため、2012年にRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しました。RSPOは、パーム油生産の急激な増加にともなう課題を解決し、パーム油産業の持続的な発展を目指す非営利組織で、独自の規格に基づく認証油制度があります。2014年3月には、横浜磯子事業場・堺事業場において「RSPOサプライチェーン認証」を取得しました。
エディオン	小売業	エディオンは、家電製品販売、住宅設備事業等を展開している企業グループです。次なる成長分野をリフォーム分野と定め、2013年8月に住宅建材・設備機器メーカーである(株)LIXILグループと資本業務提携契約を締結し、業務提携を推進しています。リサイクル・リユース分野では、PC、スマートフォンや小型家電からレアメタル等の有用金属を回収・販売する(株)イー・アール・ジャパンを、木村メタル産業(株)、三井物産(株)との3社共同出資で2012年に設立しました。2014年から福山工場の稼働を始め、同年8月に小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業者として認定されました。また、地球環境保全活動の取り組みの一環として、電気自動車の普及に貢献するため、EV・PHV・PHEV用充電スタンドの設置を進めています。その他、森林保全活動等に参加しています。
グンゼ	繊維製品	グンゼは、将来にわたり自然の循環を尊重し環境の保全に努め、地球・社会との共存共栄を図ることを表明した「グンゼ環境憲章」に基づき、環境への取り組みを進めています。創業120周年を迎える2016年度のCSR報告書では、「50年、100年先を見すえて今すべきこと」として、樹木・花類の拡販や、環境配慮製品の開発、廃棄物の再利用、里山保全活動を紹介しています。環境負荷の低減に関しては、CO2排出量や廃棄物、用水使用量等を削減する9項目のアクションプランを設定しており、2015年度は6項目について目標を達成しています。さらに、環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき環境会計を公表しています。他にも、2015年度は、水質汚濁防止、省エネ温暖化防止対策への投資を行っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
野村不動産ホールディングス	不動産業	野村不動産グループでは、「環境理念」を策定し、グループ一体となって環境問題に取り組んでいます。同社グループでは、美しい地球を未来に継承するために、自然の力と恵みを活かし、環境との調和ある街と空間を創り育むことが、グループの使命であると考えています。そのため、先進環境技術や情報通信技術の導入、自然との共生によるパッシブデザインや創エネルギー等、事業を通じた環境負荷低減に努めています。また、野村不動産では、環境への取り組みを「見える化」するために、社内基準として「プラウド環境評価シート」を策定しています。プラウドスマートデザイン「～ SMART & GROWING ～」に基づいた設計上のポイントを定め、環境性能向上に向けての評価軸としています。他にも、イベントやタウンミーティングを通じたコミュニティ育成支援や、環境教育等にも継続的に取り組み、地域コミュニティと共に持続可能な社会の実現を目指しています。
クラレ	化学	クラレグループは「クラレグループ地球環境行動指針」「環境活動方針」を定めています。同社グループは、「素材・中間材メーカーであるクラレの使命は、低炭素社会・低環境負荷社会構築に求められる製品に必須の素材・中間材を提供することによる貢献であり、その素材・中間材を出来るだけ低い環境負荷で、製造、提供することである。」と考え、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用等の環境保全活動に継続して取り組んでいます。また、「クラレ環境活動マネジメント規定」に基づき、各事業所・関係会社と本社間のP（計画）D（実行）C（チェック）A（アクション）サイクルを回して継続的改善を図っています。さらに、各事業所・関係会社においてISO14001の認証を取得し、各々のPDCAサイクルを回して、環境保全活動を推進しています。
レンゴー	パルプ・紙	レンゴーグループは、日本で初めて「段ボール」を世に送り出して以来、現在は板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、事業を展開しています。1999年に「レンゴー株式会社環境憲章」を制定し、「地球環境に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組む」ことを基本理念に掲げています。事業所・工場の環境データを効率的に把握し、情報を共有する環境情報管理システム「エコループ」を2010年から全社で運用し、事業活動による環境データを一元管理しています。また、「環境憲章の基本方針」に基づき、具体的なターゲットを定めたエコアクションプラン「エコチャレンジ020」を策定し、2020年度を中期目標の達成年度として定め、毎年、年度目標を設定して活動を進めています。他にも、FSC森林認証を原紙から段ボールの全てで取得しています。
昭和電工	化学	昭和電工グループは、エチレン・プロピレン等の石油化学基礎製品等の素材や材料を提供しています。2014年度から2015年度を対象にした中期経営計画「PEGASUS」Phase IIにおいて、「エネルギー・環境」と「情報・電子」という2領域を事業ドメインとして設定し、「豊かさ持続性が調和する社会の創造に貢献する」ことを目標に掲げ事業を推進しています。具体的には、環境配慮型製品である生分解性樹脂の製造があげられます。生分解性樹脂は、使用後に廃棄したとき、微生物により水と二酸化炭素に分解される性質を持つものです。2016年からスタートする5か年計画、「Project2020+」では、「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの市場領域に対し、高付加価値の製品・技術・サービスを提供し、世界規模での社会課題解決に貢献することを掲げています。
宇部興産	化学	宇部興産では、中期経営計画「Change & Challenge－更なる成長に向けて－」の基本方針のひとつに「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げています。環境安全推進体制としては、環境安全基本理念に掲げた項目を展開する最高意思決定機関として、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」および高圧ガス保安法の省令で定められた「保安対策本部等」に当たる「高圧ガス保安委員会」を設置しています。環境安全活動として、「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「化学品・製品安全」「社会との対話」「マネジメントシステム」の各分野で活動を実施しています。持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動等に取り組んでいます。また、環境貢献型事業の更なる拡大を目指しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ツムラ	医薬品	漢方製剤の原料は、主に植物由来の生薬となります。そのため、ツムラは、各国生薬生産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、ツムラ独自の環境資本政策を推し進めています。また、生薬残さの再資源化等も進めながら、大地を基点とした「循環の仕組み」づくりに、ツムラグループ全体で取り組んでいます。2009年に「ツムラは、自然と健康を科学する企業グループとして、地球環境の保全と人々の健やかなくらしのため、自然との調和を考えた企業活動を推進します」とのツムラ環境基本理念とツムラ環境基本方針を制定しています。2012年度にスタートした中期経営計画の期間にあわせた中期環境目標（2012～2015年度）を策定し、省エネルギー・地球温暖化対策と省資源対策をテーマとして、対象範囲を国内グループ会社に広げて積極的に取り組んでいます。
りらいあコミュニケーションズ	サービス業	りらいあコミュニケーションズはテレマーケティング事業を中心に業務を行っており、現在はバックオフィス事業等、アウトソーシングビジネスも展開しています。本業を通じた雇用機会の創出、多様な働き方の提供、人材育成等を通じて、社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。現在、オペレーションセンターは全国に31カ所あり、特に支社のある北海道、関西、沖縄では、全体の約4割という多くのスタッフが働いており、地方の雇用創出・活性化に貢献しています。また、長年にわたり、障がい者雇用の推進にも力を入れています。 環境への取り組みに関して、北海道や関西にて植栽体験活動「森をつくろう！」を実施しています。自然保護活動を通じて、りらいあグループ社員と家族の交流を図るイベントとなっており、自然の中での共同作業を進めることで、グループ内の一体感を醸成することを目指しています。
高砂香料工業	化学	高砂香料グループは、Environment（環境）、Health（健康・衛生）、Safety（安全）の頭文字をとった「EHS宣言」を2008年に公表し、従業員および工場周辺地域の皆様の健康と安全を守り、地球環境の保全に貢献していくことを目指しています。また、「EHS宣言」を達成するため、中長期計画「EHS100」を策定し、取り組んでいます。同社グループはこれまで、生産事業所ごとにISO14001の認証を取得し、環境活動を展開してきました。「EHS100」のフェーズI（2009～2011年度）では「国内外生産拠点でISO14001認証を取得」を目標に掲げて取り組み、2011年12月にグローバル生産拠点におけるISO14001統合認証を取得しています。温暖化対策の推進、産業廃棄物の再資源化、化学物質の管理・排出削減等の取り組み内容は、社会・環境報告書2015で開示しています。
JXホールディングス	石油・石炭製品	「JXグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」との理念のもと、地球環境との調和をグループ行動指針の一つに掲げ、環境保全をCSR活動の重要テーマと位置付け、「エネルギー・資源・素材の安定供給」「資源の持続可能な利用と循環型社会」「低炭素社会」の実現に向け取り組みを進めています。JXグループ環境安全委員会を中心とした環境マネジメントシステムを整備し、環境保全活動に取り組むとともに、中期環境経営計画（2013～2015年度）のグループ各社におけるフォローアップを進めています。新エネルギー分野での取り組みとして、メガソーラー発電所の拡大、商用水素ステーションの新規開設、家庭用電力小売業への参入等を進めています。環境保全方面では、地方自治体等と協働し全国の「ENEOSの森」で森林保全活動を展開しています。
旭硝子	ガラス・土石製品	AGCグループでは、環境負荷の高い事業を営んでいることの自覚を踏まえ、「環境」を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。環境に配慮した事業活動を実践していくための指針として、「AGCグループ環境基本方針」を制定しています。この方針のもと、事業活動に伴う環境負荷低減を進めるとともに、社会全体の環境負荷低減に貢献するべく、さまざまな環境関連製品の開発・供給に努めています。また、環境を含む社会的課題の解決に向けた取り組みは、取引先も含めたサプライチェーンの全体で進めることが重要です。AGCグループでは、グリーン調達を進めているほか、取引先における環境を含めたCSR活動の実施状況を把握するため、サプライヤーCSR調査を実施しています。2003年から「統合環境マネジメントシステム（統合EMS）」を構築・運用し、2013年からは「EHSQマネジメントシステム」を新たに構築し、グループ課題への取り組みを促進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
新日鐵住金	鉄鋼	新日鐵住金では、環境保全・省資源・省エネルギーに資する技術や製品を社会に提供するため、「自らの生産工程における省エネ（エコプロセス）」、「高機能鋼材が組み込まれた最終製品でのCO2削減（エコプロダクト）」、「省エネ技術の移転・普及による地球規模でのCO2削減（エコソリューション）」の3つのエコを推進しています。生産工程における省エネについて、生ガス・排熱の回収による発電を始めとする製鉄プロセスで発生するエネルギーの有効利用や、廃プラスチック・廃タイヤの活用等、エネルギー効率の向上に取り組んでいます。また、革新的技術開発である「革新的製鉄プロセス技術開発プロジェクト」に挑戦しています。高炉からのCO2排出削減のために水素増幅されたコークス炉ガスを用いて鉄鉱石を還元する技術等を通じて、製鉄プロセスでのCO2排出を30%低減する技術を開発することを目標としています。
ジェイ エフイー ホールディングス	鉄鋼	JFEグループは地球環境の保全・再生を経営の最重要課題の一つと位置付け、これまで培ってきた世界最高水準の技術を活用することで、地球環境課題の解決に貢献することを目指しています。同社グループは「グループCSR会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上等、環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。事業会社3社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事）の環境重点目標と実績ならびに詳細な環境負荷低減データについて、「JFEグループCSR報告書2015」で開示しています。2014年度は、マネジメント、地球温暖化防止対策の推進、汚染の予防、資源循環等、12項目中10項目で目標を達成しています。
淀川製鋼所	鉄鋼	2015年に創立80周年を迎えた淀川製鋼所では、1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、地球の環境保全に配慮した企業活動に取り組んでいます。環境への継続的な取り組み・改善のため、「環境委員会」と、事業所の環境管理責任者及び環境管理担当者による「環境管理連絡会」を組織し、環境マネジメントシステムを構築しています。環境負荷の低減については、「地球温暖化対策」、「環境型社会の形成」、「環境負荷物質の低減」、「環境配慮」の4つの分野にわけて対策を講じています。2014年度の環境活動の目的・目標の取り組みは13項目のうち、10項目を達成しています。2014年度は生産設備の高効率化改造や運用改善、各工場ヤード内の照明改善等に取り組む、エネルギー消費量は前年度比2.7%減少となりました。
大同特殊鋼	鉄鋼	自動車・産業機械・電気機械向け材料の生産を行う大同特殊鋼グループは、『21世紀社会への貢献を謳った経営理念に基づき、長期的かつグローバルな視点に立って、すべての事業活動において環境の保全と循環型経済社会の発展との調和に努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献します。』との環境理念に基づき、環境負荷低減および循環型社会を目指した取り組みを推進しています。環境マネジメントシステムの構築と実践を行うため、1996年よりISO14001の認証取得を開始し、1999年に全製造工場、2006年にグループ内全製造会社の取得が完了しました。環境マネジメントシステムをより効果的に推進するため、環境委員会で課題の検討や情報共有を行い、全社方針を決定したのち、各事業場に展開しています。グループ会社に対しても環境連絡会議を開催し、情報共有やリスク・コミュニケーションの場としています。
住友金属鉱山	非鉄金属	住友金属鉱山では、2008年に「自社（企業）への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、同社グループが重点的に取り組む6つの分野（重点6分野）と「2020年のありたい姿」を決定しました。重点6分野には、「資源の有効活用」と「環境保全」が含まれており、「地球および社会との共存」という目的を達成するためにさまざまな取り組みを推進しています。「資源の有効活用」について、「独自の技術で資源を生み出す企業」を掲げ、低品位鉱や難処理鉱といった、従来資源化されていなかった天然資源の有効活用のための技術開発を進めています。また、使用済み家電製品や電子機器等に含まれる貴金属等の有価金属を回収するとともに、回収技術の改良・開発に努めています。また、「環境保全」について、「先進技術を使って世界標準の温暖化対策を実行している企業」を掲げ、CO2排出削減や産業廃棄物最終処分場行のゼロ化等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
住友電気工業	非鉄金属	住友電工グループでは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「環境方針」を制定しています。新製品開発や既存製品の大幅な設計変更を行う際には、環境評価を実施した製品を「エコマインド製品」としてグループ内登録しています。エコマインド製品のうち、特に環境面で優れた製品をISO14021に準拠したエコシボル制度に沿って審査し、合格した製品を「エコ製品」として認定しています。この制度を通じて、環境に配慮した製品開発の促進を図り、市場への普及に努めています。2014年度までの「エコ製品」の累計認定品目数は213品目、2014年度売上高に占める比率は44%となりました。また、新たに「地球温暖化対策製品」の制度を創設しました。エコ製品のうち、社会的なCO2排出量削減に貢献する製品を登録し、その削減効果の算定・開示を通じて、地球温暖化防止への貢献を図っています。
ディスコ	機械	半導体製造工程等に「切る」「削る」「磨く」ソリューションを提供するディスコは、継続的な環境負荷低減活動に取り組む目的で、『2020年度までに、「環境一級企業」になっている』との「環境ビジョン」を制定し、「CO2削減」「省資源活動」「汚染予防」「生物多様性の保全」に取り組んでいます。事業活動では、本社・R&Dセンターと広島事業所に製造工程からの排水を処理・循環する装置を設置し、2014年度は全社水使用量の43%を再生水で賄いました。また、各事業所・拠点に太陽光発電システムを導入しています。その他、化学物質の使用を回避するために制定した「グリーンプロダクトガイドライン」を軸に、各ライフサイクルでの環境負荷低減を考慮しながら製品の設計・開発を行っています。その他、「汚染予防」としての環境事故ゼロ、「生物多様性の保全」としての地域の自然保護活動にも取り組んでいます。
豊田自動織機	輸送用機器	刻々と変化を続ける時代環境を自らの力で切り拓いていくために、豊田自動織機は2011年秋に「2020年ビジョン」を掲げ、それを今後の企業経営の海図および羅針盤として、新たな成長のステージを目指しています。「2020年ビジョン」では、3E(Environment, Ecology & Energy)等をキーワードに、産業車両、物流、繊維機械等の「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクス等の「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させることを考えています。 豊田自動織機では、同社製品において、どれだけ環境効率が向上したかを数字で評価する「ファクター評価」と、開発の中で環境に関わる様々な項目に対応しているかを評価する「開発プロセス評価」を行っています。基準を満たしたものについて、「豊田自動織機環境配慮型製品ラベルマーク」の社内認定を行っています。
日立製作所	電気機器	日立は、持続可能な社会をめざす「日立の環境ビジョン」のもと、長期計画「環境ビジョン2025」および「環境行動計画」の目標達成に向けた取り組みを進めています。環境保全行動指針に沿った活動を進めていくために、活動項目と目標を設定した環境行動計画を定め、その実行と継続的な改善により、環境活動を着実に進めています。製品・サービスによる環境への負荷低減としては、環境に配慮した「環境適合製品」の開発に取り組んでいます。「環境適合製品」とは、開発・設計時に「環境適合設計アセスメント」により、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境面への配慮を評価し、基準を満たした製品のことで、取り組みの中で、環境適合製品売上高比率、環境適合製品セレクト数、製品によるCO2排出抑制貢献量を主要指標(KPI)として設定しています。また、環境適合製品の中で、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定し、その拡大を図っています。
三菱電機	電気機器	三菱電機グループでは、「環境ビジョン2021」を策定し、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。同ビジョンでは、生産時・製品使用時におけるCO2排出量の30%削減や製品の3R推進、生物多様性保全への対応等を掲げています。第8次環境計画では、「全温室効果ガスの削減」「グローバルレベルでの環境対応力の向上」を柱に据えて「環境ビジョン2021」の実現を目指しています。 三菱電機グループは、すべての事業で「低炭素社会」や「循環型社会」の実現に貢献する製品・技術の開発に取り組んでいます。社会システム事業本部では、公共・交通分野の多種多様な製品の小型・軽量化、高性能・高効率化を図り、省資源・省電力化による環境負荷低減に取り組んでいます。電力・産業システム事業本部では、高効率機器の開発やスマートグリッド・スマートコミュニティ関連事業の強化を通じて、省エネに貢献しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ジーエス・ユアサコーポレーション	電機機器	<p>電池、電源装置、照明機器等の製品・サービスを提供するGSユアサグループでは、環境基本方針に基づく中期計画を策定し、環境保全と経済発展の両立を目指して取り組みを進めています。省エネルギーを実現する製品と技術の開発や、使用済み製品の再資源化を推進しています。また、太陽光発電と蓄電池を組み合わせる災害等による停電時に電力を供給するシステム等、再生可能エネルギーを有効活用できる製品を提供しています。</p> <p>同社グループの国内事業所では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、PDC Aサイクルを活用した継続的な改善に努めています。また、グループ各社内の環境管理活動にとどまらず、グループ各社の製品製造に必要な原材料・部品の調達においても環境に配慮すべく、購買先と連携して「グリーン調達」を推進しています。</p>
富士通	電機機器	<p>持続可能な社会の実現には、温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化対策のみならず、省資源化や生物多様性の保全、食糧供給の安定化や都市化対策、防災等、様々な環境・社会課題に対処していく必要があります。そこで、富士通グループではICTソリューションの提供を通じてグローバルに環境・社会課題の解決に貢献することを目指し、サステナビリティソリューションの提供拡大を推進しています。近年多発する異常気象への対策として、インドネシアでは、スマートフォンによる市民参加型災害情報共有システムの運用を開始しています。また、第7期環境行動計画では、ICTの提供による温室効果ガス排出量の削減に向け、「2013年度から2015年度の累計でグローバルに3,800万トン以上のGHG排出量の削減に貢献する」ことを目標に定め、取り組みを進めています。</p>
サンケン電気	電機機器	<p>半導体デバイス等を製造するサンケン電気では、CSR経営に取り組んでおり、2015年度に3ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。「車載」「LED」等の6市場でエコ・省エネを実現するために多様な製品に取り組んでいます。2000年にグループ全体の環境ビジョンとして「SG環境憲章」を制定し、具体的な行動計画として「SG環境行動計画」を定めて実行しています。なお、環境方針はグループ各社で設定しています。</p> <p>国内、海外の製造拠点の全てにおいて環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。地球温暖化防止に取り組むため、各事業所の有効な活動を取り入れながら、CO2排出量の効率的削減に努めています。また、資源の有効利用・枯渇防止の一環として、ごみの発生抑制、排出量の削減、再資源化の推進を継続的に展開した結果、国内10拠点で再資源化率99%以上を維持しています。</p>
パナソニック	電機機器	<p>CSRの活動指針として、「サステナビリティポリシー」を2013年に制定し、CSRに取り組んでいます。2010年に「グリーンプラン2018」を策定し、2018年度のパナソニックが達成すべき目標（CO2削減、資源循環を中心に、水、化学物質、生物多様性という5つの分野での取り組み）とそのための行動を明確にして、取り組みを進めています。具体的には、製品づくりによる環境負荷の低減を目指した「グリーンファクトリー（GF）」活動にグローバル全工場で行っています。各工場が法規制の順守を前提に、CO2排出量、廃棄物・有価物発生量、水使用量、化学物質排出・移動量等の生産活動におけるあらゆる環境負荷の削減計画を策定し、排出量等の総量削減や原単位管理で進捗管理を実践・改善し、環境負荷低減と事業活動の両立を図っています。2010年度からは「GFアセスメント制度」をスタートし、工場での取り組み水準を見える化することで、さらなる向上を目指しています。</p>
デンソー	輸送用機器	<p>デンソーグループでは、「デンソーグループ2020年長期方針」を策定し、環境、安全分野の技術開発、モノづくりの革新、市販・新事業分野の事業拡大を推進しています。「地球環境の維持と両立」に向けて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指し、製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求しています。あわせて、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。</p> <p>デンソーでは、CO2排出量の削減への貢献を目指し、燃料電池自動車（FC）の普及促進に貢献する技術開発を進めています。パワーコントロールユニットやFC昇圧コンバータ等の高電圧・パワー系部品、冷却性能を大幅に向上させたラジエータや冷却ポンプ等の冷却系部品が、トヨタの燃料電池車「MIRAI」に搭載されています。</p>

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ニチコン	電機機器	コンデンサや回路製品、家庭用蓄電システム、EVパワーステーション、EV用急速充電器等を手掛けるニチコングループは、『「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します』との環境理念を掲げた環境憲章のもと、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。1996年8月に国際規格ISO14001の認証取得方針を決定し、国内外の全製造事業所において認証を取得しています。グループの環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策等を審議・決定し、その内容を各事業所に周知し、環境経営の質と環境改善パフォーマンス向上を進めています。2015年には、太陽光発電・蓄電池・災害対策BOXを備えたEV等充電ステーションを、京丹後市内の道の駅等に他社と共同で設置し、供用を開始しました。
日産自動車	輸送用機器	日産は新車のCO2排出量を2050年までに2000年比で90%削減する必要があると試算しています。90%削減に向けて、短期的には内燃機関のさらなる向上、長期的には電気自動車（EV）や燃料電池車（FCEV）といった電動車両の普及が必要であると考え、技術開発に取り組んでいます。具体的には、100%電気で走るクルマの開発・普及を目指す「ゼロ・エミッション」と、エンジン搭載車の燃費向上のための技術を開発し市場へ投入することでCO2低減を図る「PURE DRIVE（ピュアドライブ）」という2つの取り組みを推進しています。 100%電気自動車「日産リーフ」は、走行中にCO2等の排出ガスを出さないゼロ・エミッション車です。今後、100%電気商用車「e-NV200」やインフィニティ・ブランドのラグジュアリー・モデル等を追加し、「日産リーフ」を含むEV4車種を市場に投入していく予定です。
トヨタ自動車	輸送用機器	トヨタは「新車CO2ゼロチャレンジ」として、「2050年までに2010年比90%低減」に挑戦しています。実現に向けて、エンジン車の燃費向上に加え、よりCO2排出量の少ない、あるいはゼロであるハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車といった次世代車の開発を促進し、普及の更なる加速を図っています。また、クルマの材料製造や廃棄・リサイクルの段階まで含めて排出されるCO2をゼロにしようとする「ライフサイクルCO2ゼロチャレンジ」を掲げています。製造時のCO2の排出量が少ない材料の開発、使用拡大や、材料の使用量と部品数の削減を進めています。また、廃棄・リサイクル段階のCO2排出量を削減するために、リサイクル材、バイオ材の使用の拡大や、クルマの解体を容易にする設計を進めています。さらに、工場のCO2排出ゼロを掲げ、製造技術の改善と利用エネルギー変更の2本柱で取り組みを進めています。
ケーヒン	輸送用機器	ケーヒンでは、1972年当時に米国マスキー法に世界で初めて適合したホンダのCVCCエンジンのキャブレターを開発するなど、早くから環境問題に取り組んできました。環境への姿勢を環境宣言として明文化するとともに、同社の日々の活動にあたってのガイドラインとして、行動指針を定めています。環境保全を企業活動の重要なテーマとし、グローバルで環境保全や循環型社会の構築に貢献するために積極的に取り組みを続けています。中長期目標として、2000年度を基準に、2050年までに生産領域でのCO2排出量と廃棄物発生量の半減を目指しています。また、環境技術の開発を重要なテーマのひとつとしてとらえ、ハイブリッド車向け製品の技術開発を進めています。2015年は新たに、モーターの高出力化・バッテリーの高電圧化に対応しながら小型化を実現した電子制御製品が、ホンダ「レジェンド」に搭載され、安定したハンドリングと燃費向上に寄与しています。
アイシン精機	輸送用機器	アイシングループは、2011年4月、人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて、2011年度から2015年度までの計画として「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」を策定しました。「低炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」に、「全テーマ共通の基盤活動」を加えた4つの環境軸で重点取り組み項目と具体的な実施事項・目標を策定し、総合的なマネジメントを推進しています。また、アイシングループ187社がプランを着実に推進するために、アイシン精機を中心とするグループ主要12社がリーダーとなり、グローバルに環境への取り組みを展開しています。 他にも、アイシン精機では、地球にやさしい、環境に優れた製品をエコプロダクトとして自社認定する制度を設定し、エコプロダクトの開発を促進しています。これまで、商用車用ハイブリッドオートマチックトランスミッションや家庭用シンOEKAKI（お絵描き）シリーズを認定しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
マツダ	輸送用機器	マツダは、「マツダグループは国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。」という環境理念と、5つの行動指針に基づいて、商品・技術、生産・物流・オフィス、社会貢献の各領域で、環境を意識した企業活動を行っています。また、「2020年までにマツダ車の全車平均燃費を50%向上」という計画を掲げ、「ビルディングブロック戦略」を推進しています。この戦略のもと、エンジンの熱効率改善や車両の軽量化等のベース技術を優先的に改善し、さらに段階的に電気デバイスを導入していきます。これは、一部の環境対応車に大きく依存することなく、特別なインフラ整備のない新興国を含む世界中のお客さまにも手の届きやすい価格で環境性能に優れたクルマを提供することで、グローバルで効果的にCO2の総排出量を削減するアプローチです。
本田技研工業	輸送用機器	Hondaは、2010年に、次の10年に向けた経営の方向性を「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と定め、Honda環境・安全ビジョンとして、『「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現』を掲げました。また、2050年までに2000年比でCO2の企業総排出量を半減することをめざして活動しています。このような中、Hondaでは、水素をエネルギーとし、CO2や排出ガスを一切出さない「燃料電池自動車（FCV）」の実用化に世界に先駆けて取り組んできました。2014年に発表した「FCV CONCEPT」は、従来型FCVに比べて出力密度を約60%向上させ、100kW以上という高出力を維持しながら小型化を実現した新開発の燃料電池スタックを採用しています。このコンセプトモデルをベースにした新型FCVは、2015年10月「東京モーターショー2015」において初披露され、日本国内で販売開始し、その後、米国や欧州へ展開予定です。
愛三工業	輸送用機器	愛三工業は、あらゆる動力源の流体制御技術を核とした製品の開発・製造を通じて、お客様に感動をお届けできる企業を目指しています。その実現のため、「環境保全」が事業活動の最重要課題の一つであると位置づけ、積極的に推進しています。2011年度～2015年度を対象とした「環境取組みプラン2015」においては、省エネ、エネルギー使用の効率化等による温暖化防止活動を推進しています。また次の「環境取組みプラン2020」においても、ものづくりを通して社会・地球の持続可能な発展へ貢献できるよう、環境保全に努めています。 環境に配慮した製品の開発について、流体制御技術を活かし、低燃費・低排出ガスに貢献する環境にやさしい製品づくりを推進しています。また、走行時にCO2の排出がない燃料電池車（FCV）用部品の開発に取り組んでいます。他にも、省電力燃料ポンプモジュールについて、燃料ポンプの省電力化による燃費改善に取り組んでいます。
エフ・シー・シー	輸送用機器	オートバイ用クラッチの分野で世界シェアNo. 1を誇るエフ・シー・シーは、1999年にISO 14001を認証取得して以降、自社の事業活動が環境に与える影響の認識と、その環境負荷の改善活動を重要課題と捉え、取り組みを進めています。 同社は、環境管理責任者を委員長とした全社環境保全委員会を中心に、全社共通の環境マネジメントシステムにて、環境保全活動に取り組んでいます。また、事業所毎に環境管理実行責任者を委員長とした環境保全委員会を定期的に開催し、法規制順守等の確認や活動状況の管理を実施しています。2013年度からは、半期毎に現場確認会を実施、社長と環境担当役員が各事業所に赴き、活動状況の確認を行っています。また、環境保全活動をより効果的に進めるため、環境方針及び社会情勢に基づき3年毎の中期目標及び単年度目標を定め、継続的な改善に取り組んでいます。
HOYA	精密機器	HOYAグループでは、次世代によりよい地球環境を引き継ぐため、企業の社会的責任のひとつとして積極的に環境保全活動に取り組んでいます。社員による環境保全活動の推進と社員の安全と健康を確保するため、ISO 14001とOHSAS 18001を基盤としたグローバルでのマネジメントシステム管理体制の構築を行っており、2013年2月にグローバルマルチサイト認証を取得し、2015年2月時点で16か国39サイトで運用しています。また、CO2排出量の削減を行うために、グループ全体のCO2排出量の削減目標を設定し、環境保全活動をグローバルに展開しています。環境負荷低減に向けた活動では、適切な処理業者との委託契約により、産業廃棄物のリサイクルを推進するとともに、有価物化を推進し、廃棄物の排出量削減に努めています。さらに、有価物化による利益は財団法人日本アイバンク協会等に寄付することで、社会貢献活動につなげています。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
キヤノン	電気機器	キヤノンは、世界中の人々に親しまれ、尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざし、1996年から中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を推進していました。フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲを経て、2015年にはフェーズⅣの最終年を迎えています。6つの主要戦略の一つに「環境先進企業としての基盤の確立」を掲げています。毎年、ライフサイクルを通じた取り組みの進捗を管理し、「省エネルギー」「省資源」「有害物質の廃除」「生物多様性保全」を進めています。2014年は製品開発における小型・軽量化や物流での船舶輸送への切り替え等により改善が進み、製品1台当たりのライフサイクルCO2排出量は2013年比で5.2%の改善となりました。さらに、原材料・部品の調達および製品使用時の環境負荷改善が進み、原材料・使用時の製品1台当たりのCO2排出量は2013年比で4.1%の改善となりました。
リコー	電気機器	リコーグループでは、先進国は、2050年までに環境負荷を1/8に低減する必要があるとの認識のもと、「省エネ」「省資源」「汚染予防」の3分野で中長期の目標を掲げ環境経営を進めています。「中長期環境負荷削減目標」は、2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止に省資源・リサイクル、汚染予防を加えた3分野での環境負荷削減の数値目標を示したものです。3分野の主なターゲットは、「ライフサイクルでのCO2排出総量の削減」「資源枯渇の動向を視野に置いた新規投入資源量の削減」「ライフサイクル全体での化学物質によるリスク最小化の実現」であり、リコーグループライフサイクルでのCO2排出総量を、2000年度比で2050年までに87.5%、2020年までに30%削減等の目標を設定しています。この目標を、「環境行動計画」に落とし込み、目標達成に向けた活動を展開しています。
シチズンホールディングス	精密機器	シチズングループは、2013年4月、グローバルな視点での環境活動を推進し、グループ環境経営をさらに強化するため、シチズングループ環境方針を改訂し、この方針に基づく「シチズングループ環境中期計画2018」を策定しました。また、グループのガバナンスを強化し効率的で実効性の高い環境活動を推進するため、2014年10月にグループ全体で一つのシステムとするISO14001「グループ統一認証」体制へ移行しました。この新たなグループ環境管理体制のもと、グループ一体となって、“エコを切り口にしたブランド価値の向上”、“地球温暖化防止および循環型社会の実現への貢献”、“グローバル環境法規制への対応”等に取り組んでいます。このうち、“エコを切り口にしたブランド価値の向上”として、シチズン時計は、公益財団法人日本環境協会主催の「エコマークアワード2014」において、時計業界として初めての最高賞である「金賞」を受賞しました。
大日本印刷	その他製品	DNPグループでは、「DNPグループ環境方針」と「DNPグループ環境目標」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。DNPでは、生態系からの恩恵に依存して事業を行っているという認識のもと、持続可能な森林資源の維持を目的として、「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定しています。2013年度は、実態を把握し、改善を図るため、調達先企業へアンケートを実施しました。また、2014年度は製紙会社との対話を重ねて、グローバルなサプライチェーン全体で問題が生じないように連携強化を図っています。他にも、DNPグループは、本業を通じた取り組みに注力しており、2012年度に、「環境配慮製品・サービスの開発指針」を改定し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に努めています。2014年度の環境配慮製品・サービスの売り上げは、4,788億円と、2015年度の目標を前倒して達成しました。
長瀬産業	卸売業	長瀬産業は、1999年5月に「地球環境委員会」を設置、「キックオフ宣言」の後に、環境方針を制定し、環境マネジメントシステムを構築、2000年には、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを環境保全活動の特徴としています。特に、技術・情報企業としての強みを生かして、ゼロエミッション達成のための情報提供（薬液回収再生システム、廃溶剤回収システム等）、環境負荷低減に寄与するエコマテリアル・機器・システムの提案等を積極的に行っています。さらに、ニーズとシーズの場を提供するため、異業種間（大手化学メーカー、ゼネコン、地質調査会社等）の交流に努め、環境をキーワードに問題解決を模索しています。また、社員の環境問題への教育・啓蒙活動として、「環境セミナー」を開催しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井物産	卸売業	世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題に積極的に対応することを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、環境方針を掲げて環境経営に取り組んでいます。CSRの5つの重要課題には、「地球環境の保全」等を含んでおり、各事業における課題の特定とプロセスの改善に取り組んでいます。環境関連ビジネスのひとつである再生可能エネルギー関連事業では、次世代型エネルギーマネジメントサービスとして、気象条件の良いときに発電し蓄電池にためるという、需要に合わせた安定的な電力供給のスキームを提案しています。また、複数の風力・太陽光発電と蓄電池を統合して、一つの仮想発電所のように運用する次世代電力事業モデルの実現を目指しています。他にも、東北地域の新たな観光資源の創出として、民間連携による「仙台うみの杜水族館」事業を進めており、地域活性化や生物多様性の保全に取り組んでいます。
住友商事	卸売業	住友商事グループは、グローバル企業として、資源制約や環境問題について、地球規模の広がりを持つとともに次世代にも及ぶ長期的な問題であると認識し、健全な事業活動を通じて、環境・社会・経済の全ての側面において「持続可能な発展」の実現に貢献することを目指しています。ISO14001規格に準拠する環境マネジメントシステムを導入し、同じ環境方針の下で一部のグループ会社を含めたグループ共通のシステムを運用しています。2016年4月現在、国内全拠点およびグループ会社25社の計約1万8,100名が活動に参加しています。事業活動を通じたCSRの取り組みとして、環境・インフラ事業部門では、長期的視点から、当該国・地域の状況やニーズに応じた、最適なインフラ整備の実現に注力しています。エネルギーや環境に関わる課題の解決に向け、国内外における風力、太陽光、バイオマス、地熱といった再生可能エネルギー発電事業に積極的に取り組んでいます。
三菱商事	卸売業	三菱商事は、地球環境と社会の変化をいち早く捉え、事業活動を通じて課題解決に貢献しながら、社会価値・環境価値を創出する「企業価値を生み出す環境・CSR」を目指しています。地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指す「三菱商事環境憲章」や「環境方針」を制定しています。また、ISO14001に基づき環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、社長を最高責任者として社員全員参加で推進しています。事業活動における環境・CSR分野の重点課題には、「気候変動への対応」、「生物多様性の保全」、「資源の持続可能な利用」が含まれます。太陽光・風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む電力事業、スマートコミュニティ開発、エネルギーソリューション等の事業を推進すると共に、電気自動車、環境配慮型マンション等、低炭素社会の実現に貢献する技術やビジネスモデルの開発に取り組んでいます。
阪和興業	卸売業	阪和興業は、「『フットワーク、チームワーク、ネットワーク』をモットーに、あらゆる事業活動を通して『存在感のある商社』として次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行うものとする。」という基本理念を環境方針で掲げています。同社は環境ビジネスとして、リサイクル事業に積極的に取り組んでいます。その代表的なものが、鉄資源を有効利用するリサイクル・リユースシステムの確立です。また、非鉄・特殊金属原料等のリサイクルに対しても豊富な実績を持ち、循環型社会の形成に貢献しています。さらに、大型車両の駐車に耐え得る緑化舗装用ブロック「グラッサム」を開発、販売を進めています。さらに、生物多様性の保全・持続可能な利用の重要性を認識し、森林保全と商品利用充実のために、森林認証制度のPEFC-COC、FSC-COC認証を取得するなど、自然環境への配慮に努めています。
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、環境への取り組みを進めていくための指針として「MUFG環境に関する行動方針」を制定しています。温室効果ガス削減に関して、事業活動によって排出される温室効果ガスの削減や、電力消費の低減を目的とした顧客の取り組みに対して、計画のサポートから資金調達のコスト低減のための支援まで、幅広いサービスを提供しています。再生可能エネルギー等の推進に関しては、プロジェクトファイナンスのアレンジおよび融資を通して、再生可能エネルギー開発を支援しています。また、三菱東京UFJ銀行では、融資を通じて環境配慮事業に貢献するため、法人顧客の環境経営への取り組みを評価し、その結果に応じて融資条件を提案するオリジナル商品を提供しています。他にも、政府の利子補給制度を活用した環境融資商品の提供により、太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電設備の導入支援に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	三井住友トラストHDは、「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。事業活動においては、環境格付融資や、エコーター原則に基づく環境・社会へ配慮したプロジェクトファイナンス、持続可能で環境価値の高い「環境不動産」の資産運用等を進めています。また、国連環境計画・金融イニシアティブ不動産ワーキンググループ(UNEP FI PWG)メンバーとして、持続可能性に配慮した不動産への投資促進とその普及にも取り組んでいます。さらに、環境負荷低減に向けた取り組みとして、環境マネジメントシステムの枠組みを活用し、業務活動から生じる環境負荷の低減と業務活動の効率化につながる取り組みを、PDCAサイクルを通じて推進しています。
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、「グループ環境方針」に基づいて、地球環境の保全と企業活動の調和に取り組んでいます。「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス」の3つを環境配慮行動の柱としており、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。三井住友銀行では、大規模なプロジェクト向け融資を実行する際に、環境・社会への影響を十分検討することを社会に約束する「エコーター原則」を採択し、国際環境室において環境社会リスク評価を行っています。その他、様々な商品・サービスを介した環境ビジネスを展開しており、近年では、SMBC環境配慮評価融資／私募債等の評価型融資に取り組んでいます。また、SMBCソーラーローンや、日本初となる移動式水素ステーションのリース契約の取り扱い等、顧客の環境負荷削減につながる金融サービスを提供しています。
西日本シティ銀行	銀行業	西日本シティ銀行は、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえで最も重要な役割と捉え、「金融円滑化の取組みに関する方針」を定め、中小企業の経営支援の強化や地域の活性化に取り組んでいます。環境に配慮した業務運営を実践し、環境配慮を促す金融商品・サービスの提供や環境に関する情報提供をすることで、地元企業の環境ビジネスの育成に努めています。具体的には、環境経営に対する支援として、「環境私募債」、「環境応援資金」及び「環境省利子補給金活用資金」等の環境応援商品を取扱っています。2013年10月からは、環境省の認定を受け、「環境格付融資」を開始し、環境経営への取り組みについて、独自のモデルによる評価により「環境格付」を行い、格付に応じた金利優遇を実施しています。また、店舗の建て替え時には、環境配慮型機能(太陽光発電システム、LED照明、エコガラス、雨水再利用等)を備えた「エコ店舗」への転換を進めています。
滋賀銀行	銀行業	滋賀銀行は、「未来からの預かりもの」である琵琶湖を擁する滋賀県の地元銀行として、「環境金融」の更なる充実により持続可能な社会づくりに貢献するとの使命を再認識し、「お金の流れで地球環境を守る」との気概で、「地球温暖化防止」ならびに「生物多様性保全」に取り組んでいます。環境融資においては、環境を主軸としたCSR経営を企業の信用格付に反映させる「環境格付」や、生物多様性の保全等に対する配慮を測定・評価する「生物多様性格付」を行い、この格付による融資金利の優遇を実施しています。また、環境保全に役立つ製品・サービスの開発や、省エネ設備等の導入に対し、「琵琶湖原則支援資金」による融資を適用し、環境保全への取り組みを支援しています。他にも、最先端の省エネ設備を最大限活用し、CO2排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」をつくるなど、エコオフィスづくりも推進しています。
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	みずほフィナンシャルグループでは、「環境への取り組み方針」を定め、CSR推進体制の枠組みの中で、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。地域社会の発展に貢献するため、自らの事業活動における環境負荷低減に努めるとともに、本業を通じた社会全体の環境への配慮を促進していくことが重要だと考えています。環境ビジネスの取り組みとして、環境負荷の低減に寄与する事業に融資する「ファイナンス」、環境・資源エネルギー分野の知見を企業戦略・事業戦略に活用する「コンサルティング・調査研究」、環境配慮を盛り込んだ「金融商品の開発・販売等」、国内外で環境都市プロジェクトに開発段階から関与する「枠組みづくりへの取り組み」という4つの分野においてグループ各社がそれぞれの事業を展開しています。具体的には、再生可能エネルギー発電等の環境関連プロジェクトファイナンスや、排出権取引の普及促進やコンサルティングを実施しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
芙蓉総合リース	その他金融業	芙蓉リースグループでは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境配慮型商品やサービスの提案と事業活動における環境負荷の低減を積極的に推進し、「環境先進企業」への進化に挑戦しています。リースやファイナンスを通じた省エネの実現に向けた設備投資のサポートや、パソコンのリースや中古パソコンの買い取り等を通じた3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進しています。芙蓉リース販売のリマーケティング事業では、長年培ったリース満了物件処分のノウハウを活かして、環境に配慮したソリューションを提供しています。企業の事務所の移転や機器の入れ替え等において発生する不要資産は、捨ててしまえば「廃棄物」となり、廃棄費用もかかります。そこで、芙蓉リース販売では、これら中古資産を買い取り、リユース・リサイクル市場を通じて、新たな使用者に販売することで、再利用を促進しています。
リコーリース	その他金融業	リコーリースグループでは、本業であるリース・割賦事業、金融サービス事業において、地球環境保全に貢献しながら、利益を創出する環境経営の実現を目指し、さまざまな取り組みを実践しています。中期経営計画では、中期経営計画期間中に環境関連分野取扱高200億円を目指すことをはじめ、事業成長・企業価値向上に貢献できる環境ビジネスの構築やJ-クレジットの創出を目標として掲げています。具体的には、複写機やプリンター等の事務用機器・情報関連機器5種類と自動車について、リース契約に占める「グリーン購入法適合製品」「環境配慮車両」の割合を高くすることを目標に、取り組みを推進しています。同社自身の環境経営の取り組みについては、「環境配慮型製品の普及・拡大」「リース終了製品の回収・再資源化の促進」「環境コミュニケーションの強化」を3本柱に据えて、環境に配慮したオフィスの実現に努めています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービスを通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念に基づき、環境基本方針を策定しています。環境基本方針において、「保険・金融サービス事業を通じた取り組み」、「事業プロセスにおける取り組み」、「環境啓発および保護活動」を掲げ、取り組みを進めています。具体的には、業務プロセスにおける保険契約や支払い等の手続きの電子化を推進し、eco保険証券／Web約款を採用することにより、環境負荷の軽減に取り組んでいます。また、自動車修理でのリサイクル部品の活用、被災設備修復サービス提供による機械の再利用等を通じて、資源節約に努めています。2010年9月には気候変動の緩和を目的に「CO2排出量削減 中長期計画」を策定しています。グループ各社は、この目標をもとにCO2削減計画を策定し、電力・ガソリン・紙使用量の削減に取り組んでいます。
第一生命保険	保険業	第一生命は、DSR経営(Daiichi's Social Responsibility)により持続可能な社会づくりの実現に寄与するため、「環境基本方針」を制定し、役職員一体となって環境経営に取り組んでいます。「2015-2017年度環境中期取組計画」では、「地球温暖化防止に向けた取り組み(省エネルギー)」や、「循環型社会構築に向けた取り組み(省資源)」に関して、数値目標や定性目標を設定しています。「社会的要請に対応する環境経営の深化取組」では、環境配慮行動のグループ展開、環境取組における社会的評価の向上等、個別の施策を推進しています。「環境保護に向けた企業取組」について、2015年11月に国連責任投資原則(PRI)に署名し、機関投資家として、環境に配慮した不動産投資や保有不動産の省エネを推進しています。新築・改修・建て替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。
東京海上ホールディングス	保険業	気候変動・自然災害や生物多様性の喪失は、大きなリスクであると同時に、東京海上グループのビジネスにも大きな影響を及ぼします。東京海上グループでは、CSR主要テーマとして「地球を守る」を設定し、気候変動の適応・緩和につながる商品・サービスの提供や、事業活動における環境負荷削減とカーボン・ニュートラル、国内外の環境保護活動や環境啓発・教育を推進することで、地球環境保護に貢献していきます。マングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトは、NGO・NPO等や自治体、代理店、社員ボランティア等によって支えられ、気候変動の緩和・適応だけでなく生物多様性の保全、災害被害の軽減にも貢献しています。また、東京海上日動本店で環境マネジメントシステムを展開し、エネルギー利用の効率化や3R(Reduce、Reuse、Recycle)を推進しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東日本旅客鉄道	陸運業	JR東日本グループでは、地球環境問題への対応を重要な経営課題のひとつと位置づけ、1992年に「エコロジー推進委員会」を設置、1996年に行動指針を定めて具体的な環境保護活動に取り組んでいます。2020年度目標（鉄道事業のエネルギー使用量8%削減および自営電力のCO2排出係数30%改善）を見据え、2016年度を達成年度とする環境目標12項目を設定しています。2014年度の実績はCSR報告書で詳細を開示しています。消費エネルギーの大半を占める列車運転用エネルギーの削減について、2014年度末までに全車両の93.1%を省エネルギー車両に切り替えています。また、自然エネルギーの活用に取り組んでいます。資源循環への取り組みでは、駅・列車からのゴミ回収と再生を進めており、2014年度のリサイクル率は94%になりました。他にも、列車を運行することで生じる騒音の低減に、車両と地上設備の双方でさまざまな対策を実施しています。
日本通運	陸運業	日本通運では物流における環境配慮を積極的に行っています。具体的には、お客様との連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から鉄道・船舶を多用した輸送形態へ切り替えるモーダルシフトの事例を数多く実現しています。また、CO2やNOx、およびPMの排出の削減、さらには省燃費につながる環境配慮車両の導入に積極的に取り組んでいます。他にも、小物の荷詰めから輸送・設置までを一貫して行う同社では、お客様のさまざまなニーズに応えるとともに、輸送の効率化と省資源化を推進するために多様な梱包資材の開発を行っています。一例として、省資源と廃棄物の削減、作業の効率化をテーマに、1992年から独自に引越用反復梱包資材を開発し全国で使用しています。汚れたり破れたりしてもクリーニングやメンテナンスを行うことによって繰り返し使うことができ、巻きダンボールやエアキャップ等を使用した場合に生じる廃棄物を大幅に減らしています。
商船三井	海運業	商船三井グループは、環境にやさしいサービスで世界の海上輸送需要に応えていきたいと考えており、環境技術の開発・導入、最小限の環境負荷での船舶運航、地球温暖化防止や大気・海洋環境保全対策等、海洋・地球環境保全のためのさまざまな取り組みを進めています。実現可能な技術を用いてCO2の排出量削減を図り、地球環境保全に貢献する次世代船構想「船舶維新」プロジェクトでは、太陽光パネルとリチウムイオン電池を組み合わせたハイブリッド電力システムにより、航海中に自然エネルギーで蓄えた電力を利用することで停泊中ゼロエミッションを実現できる、世界初のハイブリッド自動車船を、2012年に竣工しました。また、2014年には、「高効率排熱エネルギー回収システム」を搭載した大型ばら積み船が竣工しました。「高効率排熱エネルギー回収システム」により、主機関の排気エネルギーを回収・発電し、燃料消費量を減らし、二酸化炭素の低減に貢献します。
日本電信電話	情報・通信	NTTグループは、2010年11月に策定したNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」において、未来にわたって取り組むべき環境テーマとして地球環境における「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を設定しました。これら3つのテーマに対し、自らの事業活動にともなう環境負荷の低減に努める「Green of ICT」、ICTサービスの利活用によって社会全体での環境負荷低減に貢献する「Green by ICT」、グループの社員やその家族が、地域とともにさまざまな環境保護活動に貢献していく「Green with Team NTT」の3つのアクションを推進しています。具体的には、「低炭素社会の実現」に向け、自らのCO2削減目標として「2020年度に、国内において、成りゆきより200万トン以上低減させることで、2008年度から総量を15%（60万トン）以上削減」を設定しています。
沖縄電力	電気・ガス業	沖縄電力では、環境問題を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、事業全般にわたってさまざまな環境活動を推進するため、「沖電グループ環境方針」を制定しています。また、具体的な取り組みを明確化した5項目の「環境行動指針」を設けています。そのうえで、2013年1月には、これまでの環境活動の取り組み状況やエネルギー環境を取り巻く情勢等を踏まえ、「沖電グループ中期環境目標」を設定しました。2017年度までの中期目標として、CO2排出抑制やPCB廃棄物の適正処理、産業廃棄物の3Rの推進等を掲げています。CO2排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用を中心に、木質バイオマス混焼やメガソーラー、可倒式風車等の再生可能エネルギー発電設備の運用等、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、グリーン購入の推進やノーマイカーデーの実施等、さまざまな省エネ活動に取り組むとともに、社員一人ひとりの省エネ意識の向上に努めています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
大阪ガス	電気・ガス業	大阪ガスグループは「CSR憲章」と「環境行動基準」に基づいて環境保全活動を推進し、事業活動に伴う温室効果ガス削減、資源循環（3R）等に関する中期環境行動目標を策定し、取り組みを進めています。長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」に向け、2014年度から2016年度までの中期経営計画「Catalyze our Dreams」における環境経営上のマテリアリティに関する環境経営指標（ガス販売量当たり及びオフィスビル床面積当たりのCO2排出量、産業廃棄物の最終処分率、環境に関する苦情処理）を選定し、目標管理を行っています。2014年には、省エネ対策としての低燃費型LNG船の就航（従来船比20%以上の燃費改善）、兵庫県小野市におけるフロード式水上太陽光発電設備（850kw）の稼働、省資源化に向けた使用済ガス機器の回収等の取り組みを行っています。
ダイセキ	サービス業	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる事業としているダイセキは、製造業等の“動脈”産業を陰で支える社会の“静脈”として、産業廃棄物をリサイクルし、資源を有効活用するとともに、廃棄物を処理する過程での環境に及ぼす影響の低減に努めています。同社は、「環境方針」のもと、全拠点を統合した環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境経営を積極的に推進しています。また、環境保全計画において、「リサイクル率の向上と廃棄物の抑制」「事故および汚染の予防」「省エネルギー、省資源」に関する目標を事業所ごとに策定して、活動を推進しています。2014年度は、全事業所で埋立廃棄物の低減が進んだことにより、すべての事業所で前年度を上回るリサイクル率を達成しました。また、環境教育を推進しており、全事業所を対象とした環境教育を、年1回以上実施するほか、すべての新入社員にISO14001について説明しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### Ⅰ ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。  
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

### Ⅱ 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 平成11年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.62%（税抜1.50%）</b> を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### ●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： <a href="http://www.sjnk-am.co.jp/">http://www.sjnk-am.co.jp/</a> 電話番号：0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2012年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年  
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門  
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

### ●委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○	※ 3
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○		
野村證券株式会社 (野村ネット&コール)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
SMB C日興証券株式会社 投信つみたてプラン・投信スーパーセンター・ダイレクトコースでの取扱い	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				※ 3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				
ひろぎんウツ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○		※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号	○				
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号	○				

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○				
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
鶴来信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第115号	○	○			
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

## &lt;備考欄の表示について&gt;

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

## &lt;ご留意事項&gt;

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。